

再輸出品の拡大とその背景について

1. 通関された財の輸出入を示す「貿易統計」における輸出額と、通関したか否かに関わらず財の所有権が移転したかどうかで輸出入を記録する「国際収支統計」における一般商品の輸出額の推移をみると、10年前の2014年は、前者が後者を僅かに上回っていたが、近年にかけて、そのかい離は拡大傾向にある¹(図1)。両者の関係は、図2のとおりであり、「貿易統計」の輸出額に、通関を経ずに日本の居住者から非居住者に所有権が移転した商品の価額²や日本から海外への輸出契約に関する価格調整金³を加算する一方、再輸出品や再輸入品、委託加工契約に伴う財の海外とのやり取り⁴を控除したものが、「国際収支統計」における一般商品の輸出となる。図1のかい離を要因別にみると、その拡大に最も寄与しているのは再輸出品であることがわかる(図3)。本稿では、こうした再輸出品について、国際比較も行いながら、その動向や背景を確認する。
2. 再輸出品は、外国を原産国とする財貨の輸出⁵を、再輸入品は、日本を原産国とする財貨の輸入を指す。いずれも所有権の移転を伴う取引ではないことから、「国際収支統計」における一般商品の輸出額から控除される⁶。再輸出品の輸出額をみると、近年増加傾向で推移しており(図4)、これには一部には為替レートや円安進行も影響していると考えられる。加えて、再輸出額が財の輸出総額に占めるシェアをみると、10 年前(2014 年)の 5.2%から直近(2024 年)では 8.3%に拡大しており、再輸出品は、その他の財の輸出額よりも伸びが大きいことがわかる。
3. 「貿易統計」から再輸出品の輸出先をみると、米国向け(15.3%)、香港向け(13.2%)、中国向け(13.2%)で全体の4割以上を占めており、こうした状況は 10 年前と大きくは変わらないが、2021 年以降の近年における輸出金額の伸びとしては、米国向けが大きいほか、これに次いで、UAE向けが拡大してきていることがわかる⁷(図5、図6)。再輸出品については、国際収支統計の解説では、過去に輸入した外国原産の財貨を契約の取消等に伴い再輸出する取引という返戻貨物が主に例示されているが(日本銀行 2022)、実際、再

¹ 「国際収支統計」においては、図2で示す貿易統計からの加算・控除額は2014年値以降公表されているため、ここでは2014以降のデータで比較している。「国際収支統計」の輸出全体には、本文で紹介した一般商品のほか、仲介貿易商品、非貨幣用金が含まれるため、貿易統計とのかい離要因となる。なお、GDP の財の輸出(入)は、「国際収支統計」の輸出(入)と概ね整合的であり、再輸出(入)品は含まれない。

² 日本銀行(2022)によれば、居住者間取引を挟んで転売の対象となった財貨等が含まれる。

³ 貨物の日本からの輸出契約の履行に関して生じたりバート費用や、為替相場や商品市況等の変動に伴う値増金や値引金等の受取が含まれる。

⁴ 委託加工とは、原材料である財貨の所有者(委託者)が他の企業(受託者)に手数料を支払って加工や組立等の製造工程を委託する取引を指している。

⁵ 税関の再輸出免税貨物の手続に係るカスタムスアンサーによると、再輸出について、我が国の加工貿易の振興、文化学術水準の向上等の観点、国内産業に影響を与えないものや国内で消費されない貨物の輸入について、輸入の許可の日から原則として1年以内に再び輸出される場合に関税が免除される制度として「再輸出免税」があり、①加工される貨物又は加工材料となる貨物、②輸入貨物の容器、③輸出貨物の容器、④修繕される貨物、⑤学術研究用品、⑥試験品、⑦輸出入貨物の試験機器、⑧注文の取集め又は政策のための見本等、⑨国際的な運動競技会及び国際会議等の使用物品、⑩巡回興行用物品及び映画撮影機械等、⑪博覧会、展覧会、共進会、品評会等への出品物品、⑫一時入国者が携帯又は別送して輸入する自動車等、⑬条約の規定により免税される再輸出貨物が対象となる。

⁶ なお、輸出から、再輸出品のみならず再輸入品が控除されているのは、再輸入された財貨は、当月の輸入から控除するとともに、本来であれば当該財貨が輸出された時期の輸出からも控除する必要があるが、元の輸出の時期を特定するのは難しいことから、再輸入品を当月の輸入から控除するとともに当月の輸出からも同額を控除するという扱いとなっている(日本銀行 2022)。

⁷ UAE 向けの再輸出品のシェアが大きく拡大している点については、各種統計からは再輸出品について品目ごとの内訳を確認することができないため不明であるが、同国が中古品を含め、中東・アフリカ地域における中継貿易地点として発展していることも影響している可能性がある。

輸出品には、返戻貨物に限らず、ある国Aから、経由国C(この場合、日本)に一度輸入された外国原産の財貨が、国内で付加価値を加えられることなく第三国Bに輸出されるケースも含まれる(図7)。

4. このように返戻貨物以外の形で、再輸出品が輸出される背景として、Jones et al.(2020)では、①財貨の売り手(A国)と買い手(B国)の間の情報ギャップを埋めるために、経由国(C国)の仲介業者の情報網が活用されるケース、②国際輸送ハブとして経由国(C国)の物流システムが利用されるケース、③売り手(A国)が買い手(B国)における関税や輸入割当を回避するために経由国(C国)を迂回経路として利用するケース等が挙げられている。近年は、グローバルなサプライチェーン(GVC)が発展する中で、生産工程の効率化・安定化のために、中間財のタイムリーな輸出入が必要であり、GVCのハブとして再輸出がより活用されるようになってきていると指摘されている⁸。
5. ここで、各国における再輸出品の動向を確認する。国際的な貿易データベースである UN Comtrade では、一部の国のみ再輸出に係るデータが登録されており、全体像を把握することは困難であることから、各国統計を組み合わせ、相対的に再輸出品の金額規模が大きい国⁹について、再輸出額が財輸出総額に占めるシェアを含めて確認した(図8、9)。これによると、長期的に、多くの国で再輸出額が増加傾向にあることがわかる。こうした背景には、先述のとおり、GVCが発展する中で、各国においてそのハブとしての機能がより重要となっていることが影響していることが示唆される。日本について、GVCの深化を表す指標として、例えば、GVCへの参加度をみると、過去数年で近年上昇傾向がみられる(図10)。また、Jones et al.(2020)が例示しているように、金融や業務サービス等のサービスの付加価値分が財輸出に占めるシェアをみると、2020年までのデータではあるが、緩やかながら上昇している(図11)。ただし、サービス付加価値比率の上昇は米国よりも限られているほか、再輸出品の輸出が拡大した2021年以降も高まっているかは現時点のデータでは分らず、また、日本の物流面でのハブとしての機能は、他のアジア諸国の台頭によって弱まっているという指摘もある¹⁰ことから、他の要因により再輸出が拡大している可能性もある点に留意する必要がある。
6. このように、これまでGVCの発展もあって、世界的に再輸出品の貿易額は拡大してきたが、今後については、米国の通商政策がどのような影響をもたらすのかが注目される。具体的には、グローバルなサプライチェーンが混乱することとなれば、他国間でサプライチェーンの深化が進み、これらの国同士での再輸出の増加という可能性もありうる。また、先述のとおり、再輸出は、輸出国が、輸入国の関税や輸入割当を回避する目的で利用される場合も考えられることから、全ての国や地域を対象とした米国の関税措置、とりわけ中国への大幅な関税率の引上げの中で、中国から、より関税率の低い国を通じた米国への迂回輸出としての再輸出が増加するのかどうか注視が必要であると言える。

⁸ Jones et al.(2020)は、2010年代半ばまでの米国、香港、シンガポールの再輸出を分析し、中間財の再輸出が増大していること等を示している。

⁹ 香港、オランダ、シンガポールは従来から中継貿易地域としての機能を有し、再輸出の規模が大きい。また、UAEについても、(財の輸出総額に占めるシェアは不明なものの、)再輸出額は相対的に大きい。これは、同国が積極的に包括的経済連携協定の締結を進める中で、地域の物流ハブとして、周辺地域への中継貿易地域として発展している(日本貿易振興機構(2025)ほか、ドバイに中古車輸入・再輸出のための専門経済特区(Dubai Auto Zone(DAZ))があることも影響しているとみられる(日本貿易振興機構(2024))。

¹⁰ 例えば、日本政策投資銀行の芦名等(2024)。

図1 貿易統計と国際収支統計における財の輸出金額

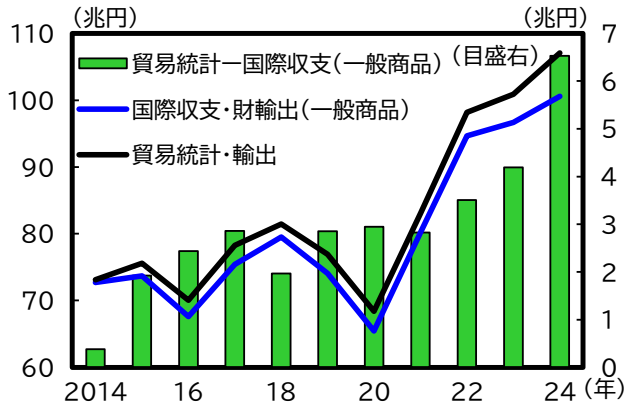


図2 財の輸出に係る両統計の関係

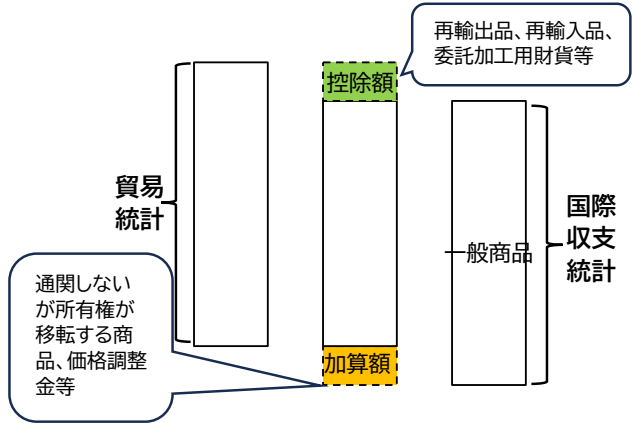


図3 両統計のかい離要因

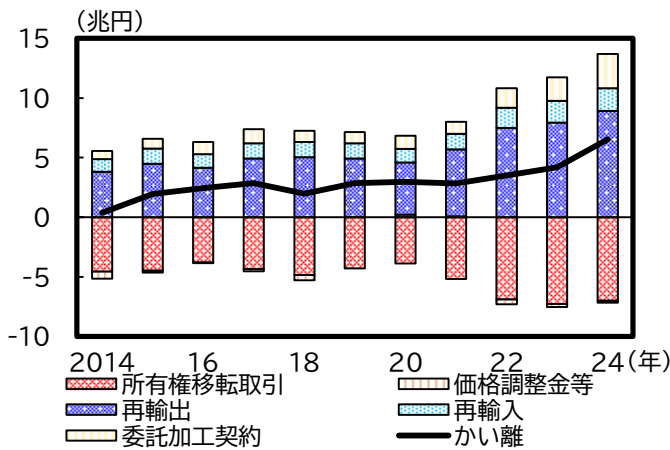


図4 再輸出金額が輸出金額全体に占めるシェア

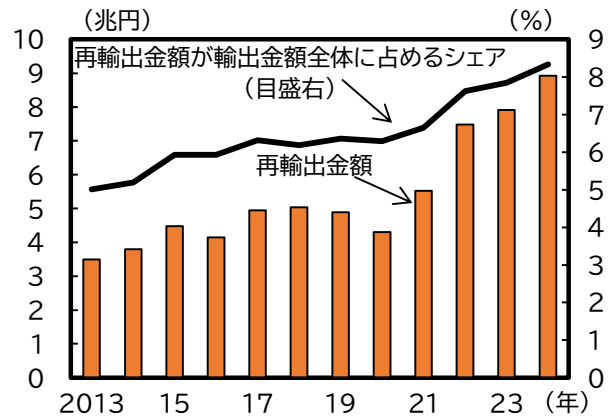


図5 日本からの再輸出先の輸出金額シェアの国別推移

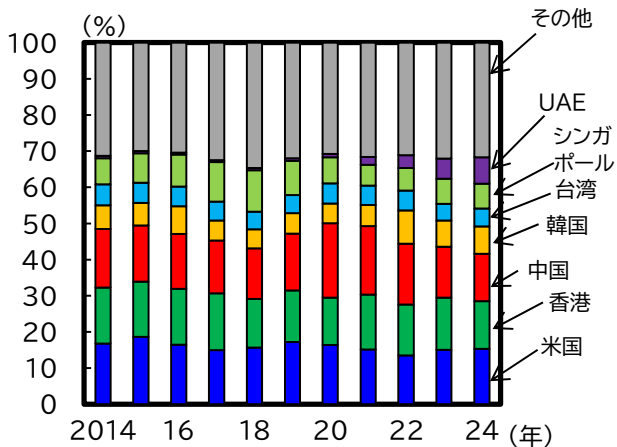


図6 日本からの再輸出先の輸出金額の国別推移

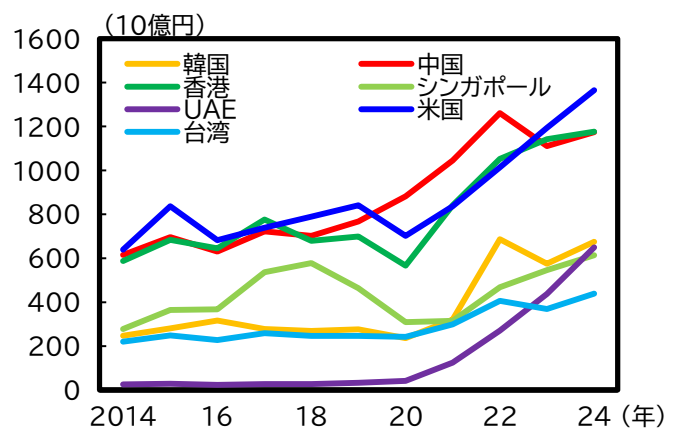


図7 再輸出入の構造

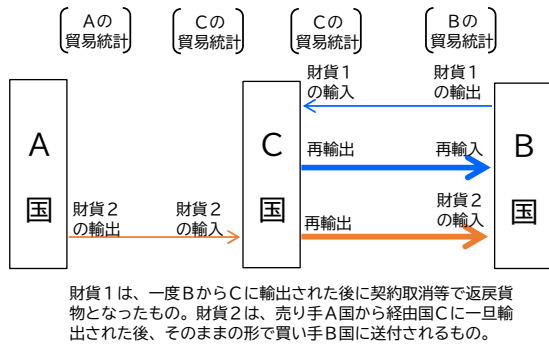


図8 各国からの再輸出金額の推移

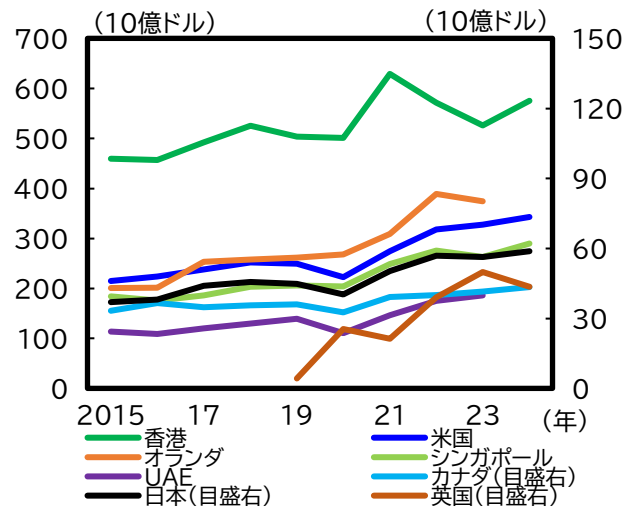


図9 各国からの再輸出金額が輸出総額に占めるシェア

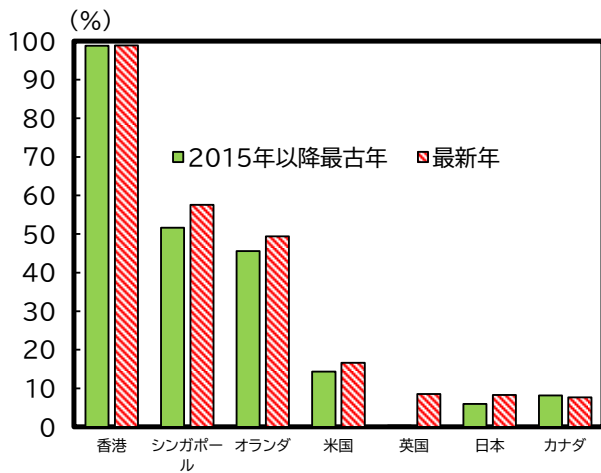


図10 日本の GVC 参加度

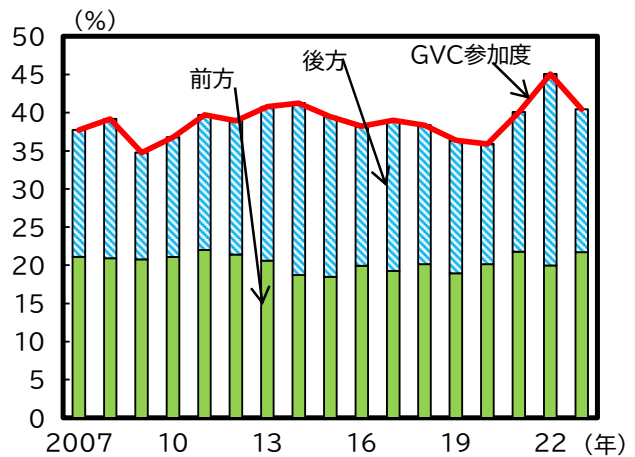
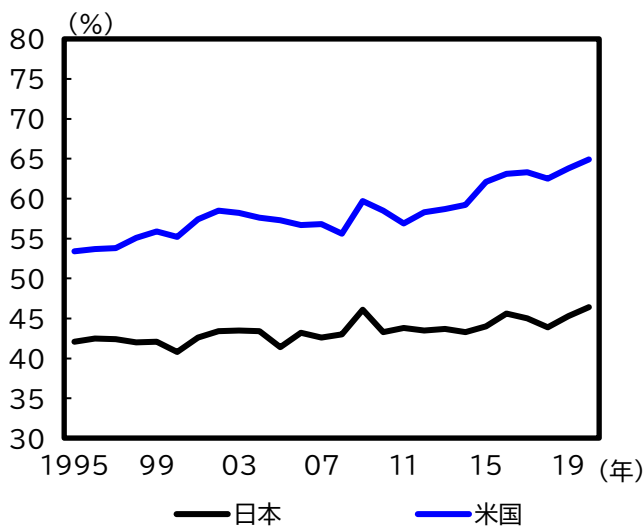


図11 サービス付加価値額が輸出に占めるシェアの推移



(備考)

1. 図1は、財務省・日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」により作成。
2. 図2は、日本銀行「国際収支関連統計：項目別の計上方法」により作成。
3. 図3は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
4. 図4、5、6は、財務省「貿易統計」により作成。
図4、5、6の再輸出額に対応する品目の HS コードは0000.00190 であり、0000.00110の、「総トン数が 500 トン以上の船舶」は含んでいない。2024 年輸出額でみたとき、「総トン数が 500 トン以上の船舶」を除いた再輸出額は 99%以上と、再輸出額全体の太宗を占めている。
5. 図8、9は、財務省「貿易統計」、UN Comtrade、Statistics Canada、Statistics Netherlands、Statistics Singapore、United Arab Emirates Ministry of Economy、Bloomberg により作成。オランダ、UAE、英国の値には一部欠損値が存在する。図9について、2015年以降最古年は基本 2015 年、最新年は基本 2024 年であるが、オランダの最新年は 2023 年、英国の最古年は 2017 年となっている。また、UAE の再輸出額については、同国の統計に依拠しているが、石油輸出を含む輸出総額が公表されていないことから、図8にのみ掲載している。
6. 図10は、ADB(アジア開発銀行)により作成。前方、後方とは、GVC への参加において考えられる二つの方法である。「前方への参加」とは他国の財やサービスの生産工程に自国の中間財・サービスや資本財等の供給を行うこと。「後方への参加」とは自国の財やサービスの生産工程に他国からの中間財・サービスや原材料等の供給を受けること。
7. 図11は、OECD Data Explorer により作成。

(参考文献)

日本銀行[2022]「国際収支関連統計 項目別の計上方法」

芦名 優一、齋藤 優美、上杉 茉以[2024]「日本のコンテナ航路拡大に向けた「個性」と「磨き上げ」による地方港戦略」 DBJ Research No.419

日本貿易振興機構[2024]「アラブ首長国連邦における中古市場(中古自動車、古着)(ドバイ発)」

日本貿易振興機構[2025]「UAE、物流セクターの最新動向」

Lin Jones, Christine Kobza, Finian Lowery, and Caroline Peters[2020] “The Rising of Re-exporting Hubs in Global Value Chains.” *Journal of International Commerce and Economics*. April 2020

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

下宮 大河 直通:03-6257-1565

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。